

原価計算の基礎講座(第2回)

弊社は中部地区を地盤とするシステムインテグレータです。そのため、お客様の多くは自動車産業や工作機械産業となります。

昨今の経済情勢において最も影響を受けている産業であるため、どのお客様も生き残りに向けた様々な対策を講じていらっしゃいます。

中でも、売上の増大を図ることは困難な状況であるため、固定費を圧縮し変動費を低減させ、損益分岐点の低下を図ることが重要なテーマとなっています。

原価構造の見直しを行い、売上高が低下しても利益を創出できるような企業体質の改革を図ることが、今だからこそ重要であると考えます。

さて、先回は、原価計算の目的についてご説明いたしました。第2回となる今回は、原価の分類についてご説明したいと思います。具体的には、下記の表1の内容です。

表1 ● 第2回の内容

2. 原価の分類	2-①. 原価の範囲 2-②. 原価の分類
----------	--------------------------

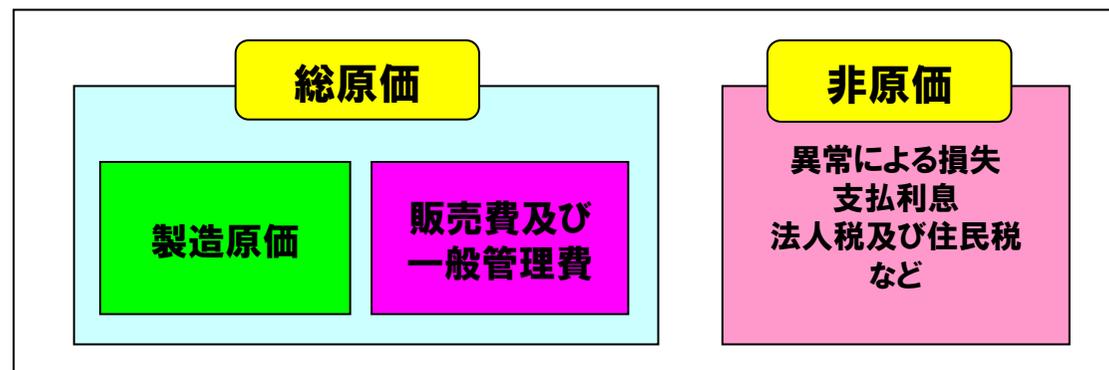
2. 原価の分類

2-①. 原価の範囲

企業で発生する費用は、『総原価』と『非原価』に分けることができます。総原価はさらに『製造原価』と『販売費及び一般管理費』に分かれます。製造原価とは、製品を製造するために必要となる原価のことをいいます。また、販売費及び一般管理費(販管費)とは、営業部門における費用や総務部などの管理部門における費用のことです。企業において原価といえば、一般的には製造原価のことをいいます。

なお、『非原価』とは、異常による損失や支払利息、さらには法人税及び住民税などとなります。下記の図1に上記の内容を記します。

図1 ● 企業で発生する費用



原価の構成については、図2のように分類されます。

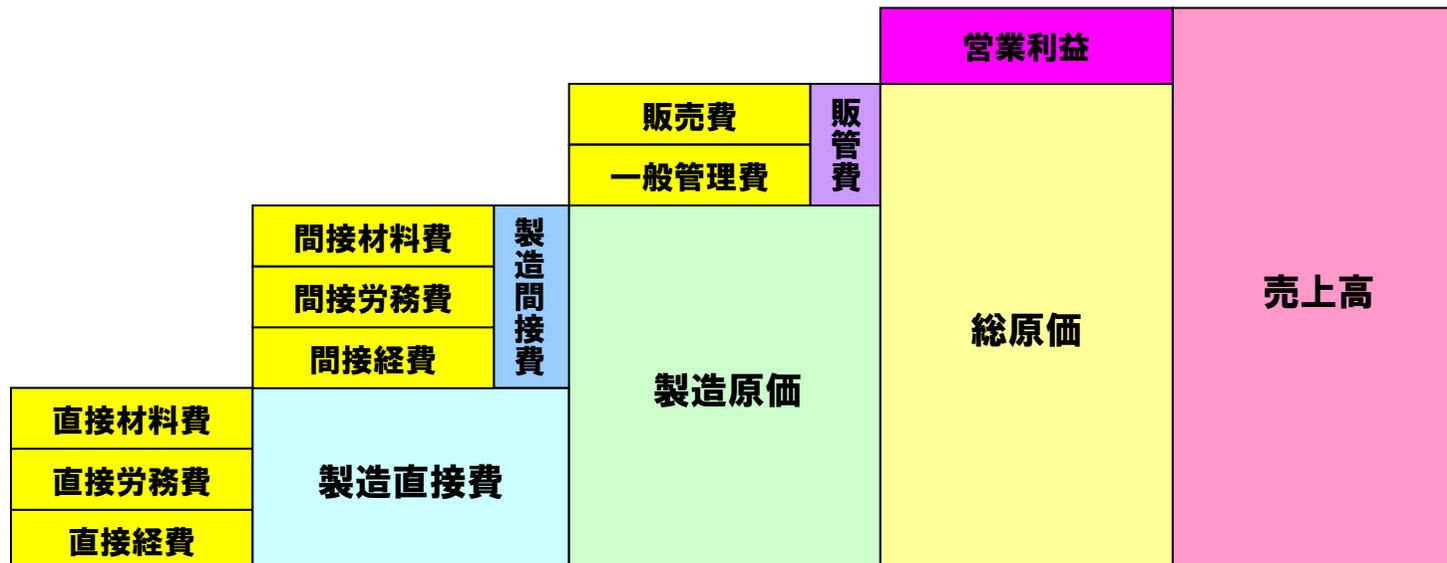
まず、『売上高』から『営業利益』を引いたものが『総原価』となります。

つぎに、『総原価』から『販管費』を引いたものが『製造原価』となります。『販管費』は『販売費』と『一般管理費』に分けることができます。

さらに、『製造原価』から『製造間接費』を引いたものが『製造直接費』となります。『製造間接費』は『間接材料費』・『間接労務費』・『間接経費』に分けることができます。

そして、『製造直接費』は『直接材料費』・『直接労務費』・『直接経費』の3つに分けることができます。

図2●原価の構成



2-②. 原価の分類

原価の分類については、その管理の目的に応じて、下記表2のように様々な切り口があります。まず、財務会計の費用発生形態による『費用の発生形態による分類』。つぎに、製品に直接的に認識できるかどうかによる『製品との関連による分類』。

さらに、生産設備の稼働状況に比例する変動費と比例しない間接費に分類する『操業度による分類』。

そして、原価部門によってコントロールできる管理可能費とコントロールできない管理不能費に分類する『管理責任の可否による分類』などがあげられます。

表2●原価の分類

費用の発生形態による分類	財務会計の費用発生形態による分類で、原価において基礎的な分類となります。これによって、原価は材料費、労務費、経費に分類されます。
製品との関連による分類	製品に直接的に認識できるかどうかによる分類です。これによって、原価は製造直接費、製造間接費に分類されます。またこれと形態別分類の組み合わせによって、原価は直接材料費、直接労務費、直接経費、間接材料費、間接労務費、間接経費に分類されます。
操業度による分類	生産設備の稼働状況を操業度といい、その操業度に比例して費用が発生する原価を変動費、操業度に関係なく一定の費用が発生する原価を固定費として分類します。
管理責任の可否による分類	原価を把握する単位を原価部門といい、その部門の責任者がコントロールできる原価を管理可能費、コントロールできない原価を管理不能費として分類します。

原価部門は、部門の役割によって管理する原価が分類されます。

例えば、部門横断的に発生する共通費を管理する部門なのか、または、補助的に発生する間接費を管理する部門なのか。それとも、直接的に製造費に関わる製造部門なのか、などの分類です。

また、製造部門はコストセンターとして、工程別やライン別、責任者別など詳細に管理項目を設定する場合があります。

表3●原価部門の分類

部門の役割による分類	原価部門は部門の役割によって共通費部門、補助部門、製造部門に分類されます。また製造部門はコストセンターとして工程別やライン別、責任者別など詳細に設定する場合があります。
-------------------	--

さて、原価計算基礎講座の第2回は原価の分類についてご説明をいたしましたがお役に立てましたでしょうか。本講座では、今さら人には聞けないような基本的な内容を中心としてお伝えしてまいります。

次回は、『原価計算の種類』についてご説明いたします。

繰り返しになりますが、本講座が皆様の企業における競争力強化のお役に立てれば幸いと存じます。



トーテックアメニティ株式会社 産業システム事業部

【文責】第1システム部 第1製造グループ

シニアコンサルタント 高井 徹

【お問合せ】産業営業部 第2営業グループ

水野 克己

TEL:052-219-3225

E-mail:kmizuno@ccgw.totec.co.jp

URL:http://www.totec.jp